

専決第1号

専決処分書

令和5年度日の出町一般会計補正予算(第6号)を別紙のとおり専決処分する。

令和6年1月31日

日の出町長

田村みさ子

理由

令和5年度日の出町一般会計補正予算(第5号)編成後において、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき、住民税均等割のみ課税される世帯及び低所得世帯のうち世帯人数が多い子育て世帯に向けた支援給付を速やかに講じるため、補正予算の編成を行う必要が生じたので、地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により専決処分する。

令和5年度日の出町一般会計補正予算（第6号）

令和5年度日の出町の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ62,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,937,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		1,215,533	62,000	1,277,533
	2 国庫補助金	460,936	62,000	522,936
歳入合計		9,875,000	62,000	9,937,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		1,198,354	△314	1,198,040
	1 総務管理費	918,575	△314	918,261
3 民生費		4,386,722	62,314	4,449,036
	1 社会福祉費	2,432,793	62,314	2,495,107
歳出合計		9,875,000	62,000	9,937,000

第2表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	備考
3 民生費	4 民生費	低所得者支援及び 定額減税補足給付事業経費	60,390	
9 教育費	1 教育総務費	教育指導一般経費	6,290	
合計			66,680	

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	1,215,533	62,000	1,277,533
歳入合計	9,875,000	62,000	9,937,000

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
2 総務費	1,198,354	△314	1,198,040	0	0	0	△314
3 民生費	4,386,722	62,314	4,449,036	62,000	0	0	314
歳出合計	9,875,000	62,000	9,937,000	62,000	0	0	0

2 歳 入

(款) 14 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫補助 金	257,848	62,000	319,848	3 物価高騰対応重 点支援地方創生 臨時交付金	62,000	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 62,000
計	460,936	62,000	522,936			

(款) 14 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

5 一般会計

3 歳 出

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国都支出金	地 方 債	そ の 他				
3 財政管理費	10,676	△314	10,362	0	0	0	△314	12 委 託 料	△314	1財政関係経費 △314 1212 財務会計システムデータ移行支援業務委託料 減額 △314
計	918,575	△314	918,261	0	0	0	△314			

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国都支出金	地 方 債	そ の 他				
7 生活支援事業 費	0	62,314	62,314	62,000	0	0	314	1 報 酬	200	1低所得者支援及び定額減税補足給付事業経費 62,314 180 会計年度任用職員報酬 200 1010 消耗品費 60 40 印刷製本費 50 1110 郵送料等 250 40 金融機関等手数料 90 1210 システム改修等委託料 1,650 11 システム保守委託料 14 1910 価格高騰緊急支援給付金 (住民税均等割のみ 課税世帯分) 47,500 11 価格高騰緊急支援給付金 (住民税非課税世帯 子育て加算分) 12,500
								10 需 用 費	110	
								11 役 務 費	340	
								12 委 託 料	1,664	
								19 扶 助 費	60,000	
計	2,432,793	62,314	2,495,107	62,000	0	0	314			

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 ・ (款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

5 一般会計

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

ア. 会計年度任用職員(パートタイム)

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	期 末 手 当	計			
補 正 後	246	202,668	34,281	236,949	16,943	253,892	
補 正 前	246	202,468	34,281	236,749	16,943	253,692	
比 較	0	200	0	200	0	200	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア. 会計年度任用職員(パートタイム)

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	200	その他の増減分	200 職員構成の変動等による増	200